

第 1 章

一般経済の動向

2016 年度の日本経済は、好循環が広がりつつある中で、企業収益の拡大や雇用環境の改善等の持ち直しの動きを示しており、おおむね緩やかな回復基調が続いている。

本章では、このような一般経済の動向をみていく。

第 1 節 一般経済の動向

●緩やかな回復基調が続く

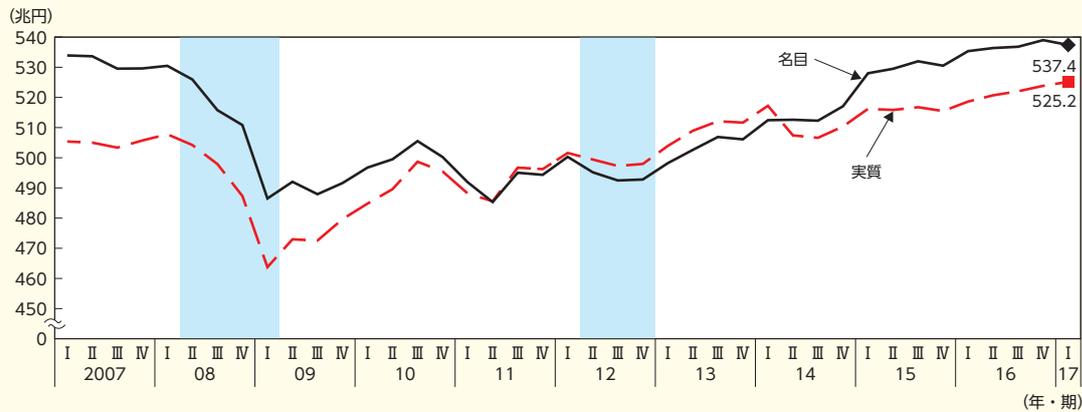
第 1-(1)-1 図により、2016 年の GDP の推移をみると、実質 GDP、名目 GDP ともに増加傾向で推移している。実質 GDP は 2015 年 10～12 月期に 2 四半期ぶりにマイナス成長となったが、2016 年 1～3 月期以降は 5 四半期連続でプラス成長となっており、直近の 2017 年 1～3 月期の実質 GDP は 525.2 兆円となった。

第 1-(1)-2 図により、実質 GDP 成長率を需要項目別にみてみよう。2016 年の実質経済成長率は民間最終消費支出が 3 年ぶりにプラスに転じ、2012 年以降 5 年連続のプラス成長となった中で、需要項目別にみると、民間最終消費支出は、2016 年は堅調に推移しており、寄与度としては小さいものの 2013 年以来初めてプラスに寄与した。また、純輸出については、アジア向け電子部品・デバイス等を中心に輸出が持ち直しており、2016 年 7～9 月期以降上昇に寄与した。

次に四半期ごとに寄与度をみてみると 2016 年 1～3 月期は、在庫投資がマイナスに寄与したものの、民間最終消費支出や輸出がプラスに寄与したことから 2 四半期ぶりにプラス成長となった。同年 4～6 月期には、住宅投資、設備投資等がプラスに寄与したことにより引き続きプラス成長となった。その後、同年 7～9 月期は、在庫が調整されたことから在庫変動がマイナスに寄与した一方で、純輸出がプラスに寄与したことでプラス成長となり、続く同年 10～12 月期は純輸出の寄与によりプラス成長となった。また、2017 年 1～3 月期は民間最終消費支出がプラスに寄与したことにより、2016 年 1～3 月期以降 5 四半期連続でプラス成長となった。

第1-(1)-1図 名目・実質 GDP の推移

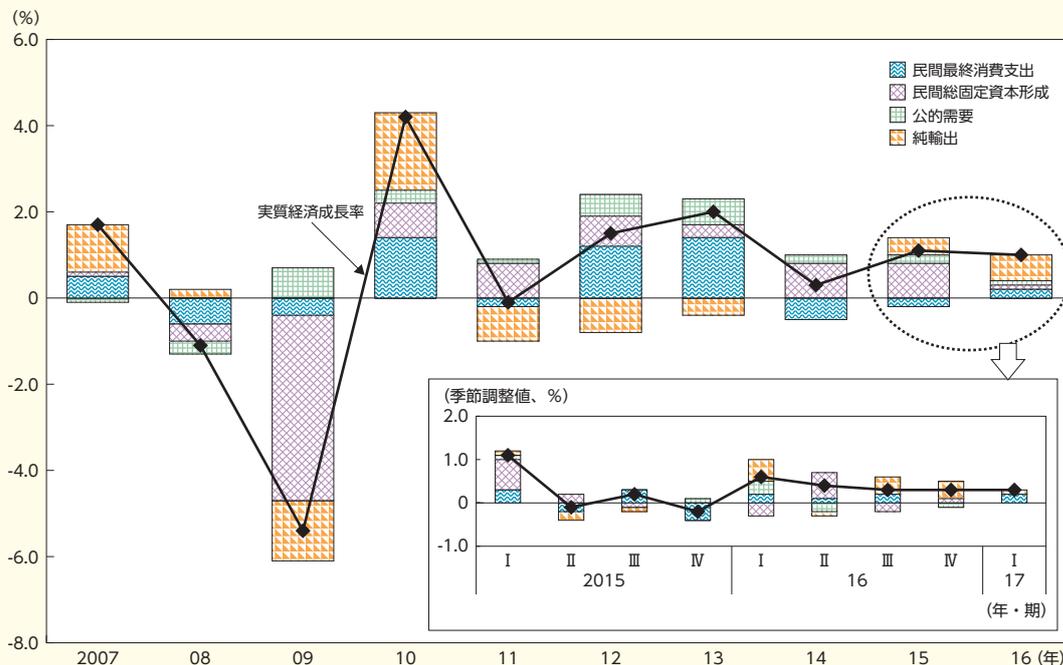
○ 実質 GDP の動きをみると、2015年10～12月期に2四半期ぶりにマイナス成長となったが、2016年1～3月期以降5四半期連続でプラス成長となっており、2017年1～3月期には、525.2兆円となった。



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2017年1～3月期2次速報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 名目 GDP、実質 GDP はともに季節調整値。
 2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

第1-(1)-2図 実質 GDP 成長率の寄与度分解

○ 2016年の実質 GDP 成長率を寄与度分解すると、民間最終消費支出が3年ぶりにプラスに転じ、2012年以降5年連続のプラス成長となった。また、四半期別にみると、2016年1～3月期以降、2017年1～3月期まで5四半期連続でプラス成長となっている。

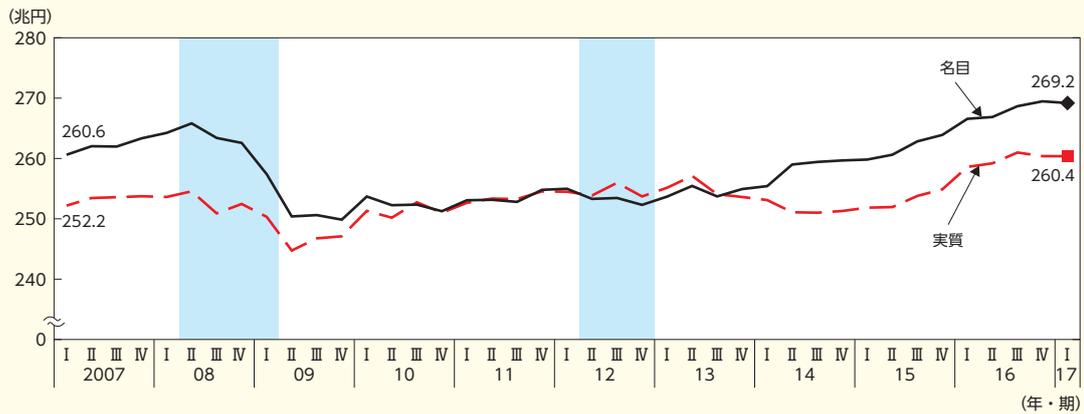


資料出所 内閣府「国民経済計算」(2017年1～3月期2次速報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 純輸出 = 輸出 - 輸入
 2) 民間総固定資本形成 = 民間住宅 + 民間企業設備 + 民間在庫変動
 3) 公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成 + 公的在庫変動
 4) 需要項目別の分解については、各項目の寄与度の合計と国内総生産(支出側)の伸び率は必ずしも一致しない。

また、第 1-(1)-3 図により雇用者報酬の推移をみると、実質雇用者報酬は 2014 年 10~12 月期から 2016 年 7~9 月期まで 8 四半期連続で増加した後に減少に転じ、2017 年 1~3 月期には 260.4 兆円となった。

第 1-(1)-3 図 雇用者報酬の推移

○ 実質雇用者報酬の動きをみると、2014 年 10~12 月期から 2016 年 7~9 月期まで 8 四半期連続で増加した後に減少に転じ、2017 年 1~3 月期には 260.4 兆円となった。



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2017 年 1~3 月期 2 次速報) をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 名目 GDP、実質 GDP はともに季節調整値。

2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

第2節 企業の動向

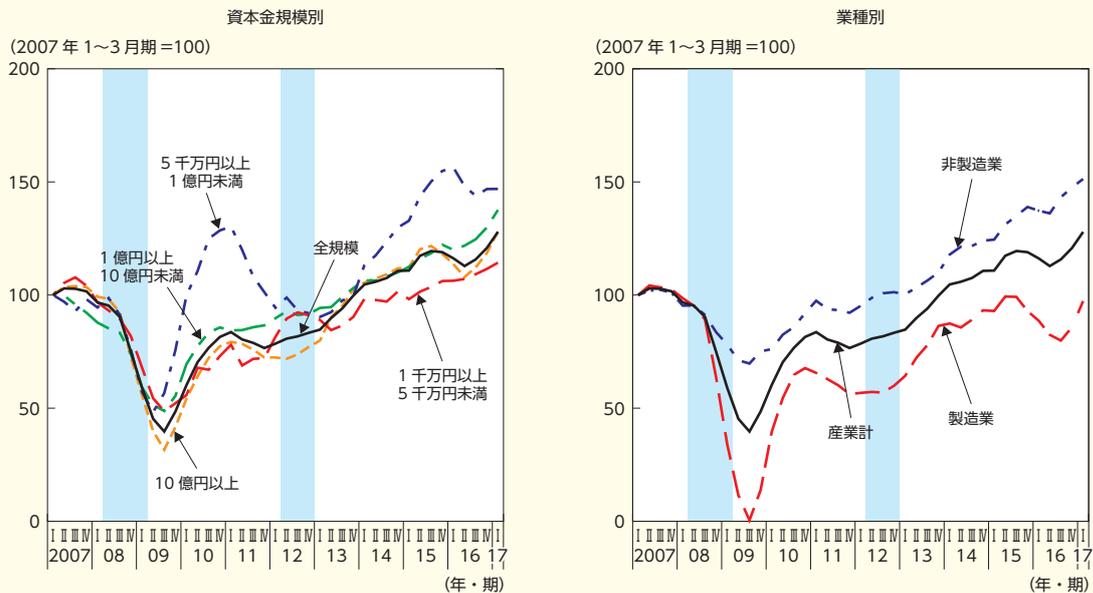
●非製造業を中心に経常利益は改善傾向

続いて、経済全体が緩やかに改善する中で企業活動の動向がどのようになっているかをみてみよう。まず、第1-(1)-4図により、業種別・資本金規模別の2016年の経常利益をみていく。全体では、2015年10～12月期以降3四半期連続で減少していたが、2016年7～9月期以降は増加を続けている。資本金別にみると、1,000万円以上5,000万円未満と1億円以上10億円未満の企業は2016年に一貫して増加傾向で推移している中で、2015年4～6月期以降減少傾向で推移していた10億円以上が2016年7～9月期に増加に転じたことで、同期には全ての企業規模で経常利益の増加がみられた。

また、業種別にみると、製造業は、2015年4～6月期まで増加傾向で推移した後、2016年7～9月期まで4四半期連続で減少していたが、2016年10～12月期に増加に転じた。非製造業は、増加傾向で推移している中で2016年1～3月期に減少に転じたが、2016年7～9月期以降は再び増加している。

第1-(1)-4図 業種別・資本金規模別経常利益の推移

○ 2016年の経常利益は、非製造業を中心に改善している。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」(季報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 原数値を後方4四半期移動平均し、2007年1～3月期を100として指数化したもの。
2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

● 上昇に転じた企業の業況判断

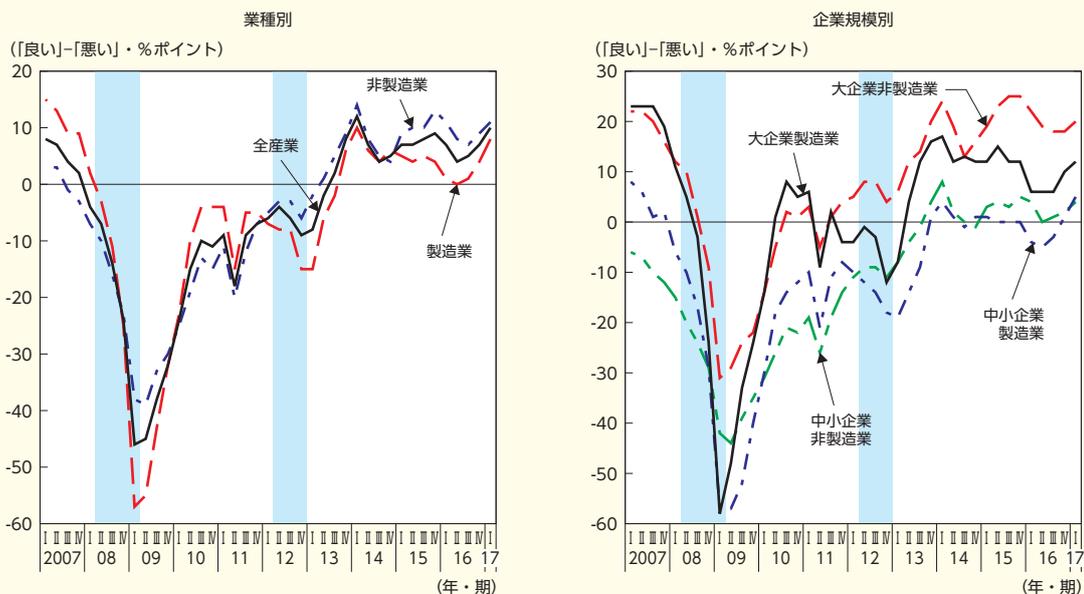
次に、第 1-(1)-5 図により、企業の業況判断について確認してみよう。業種別にみると、製造業の業況判断 D.I. は、2016 年 4～6 月期まで低下傾向で推移していたが、同年 7～9 月期に上昇に転じ、2017 年 1～3 月期まで 3 四半期連続で上昇している。また、非製造業については、2016 年 7～9 月期まで低下傾向が続いていたが、2016 年 10～12 月期には上昇に転じた。

企業規模別にみると、製造業の大企業は 2016 年 7～9 月期まで低下傾向で推移していたが、2016 年 10～12 月期に上昇に転じ、また、製造業の中小企業は 2016 年 10～12 月に 7 四半期ぶりにプラスに転じた。

このように、製造業、非製造業ともに大企業、中小企業ともに業況判断が上向いている。

第 1-(1)-5 図 業種別・企業規模別業況判断 D.I. の推移

- 業況判断をみると、製造業、非製造業は 2016 年 4～6 月期、同年 7～9 月期まで低下傾向で推移していたが、それぞれ同年 7～9 月期、同年 10～12 月期に上昇に転じ、それ以降 2017 年 1～3 月期まで上昇傾向で推移している。
- 企業規模別にみると、製造業の大企業は低下傾向で推移していたが 2016 年 10～12 月期に上昇に転じ、製造業の中小企業は 2016 年 10～12 月で 7 四半期ぶりにプラスに転じた。



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期。

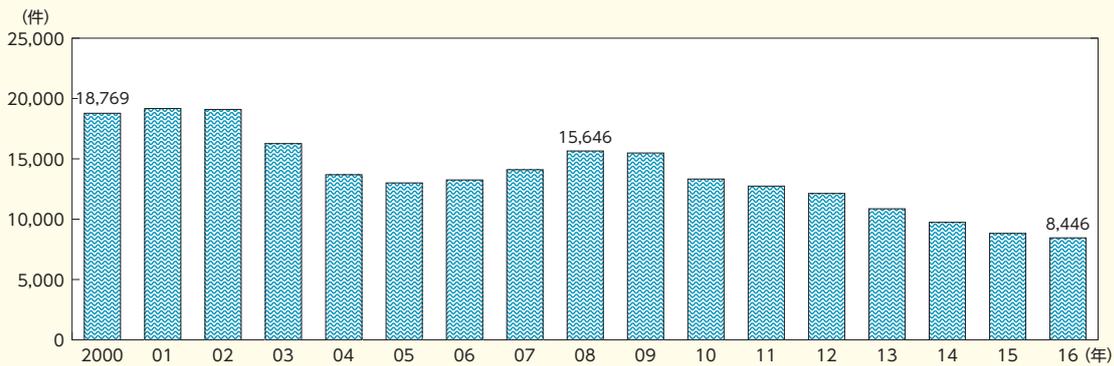
2) 業況判断 D.I. については、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」における 3 月調査の値を 1～3 月期の値、6 月調査の値を 4～6 月期の値、9 月調査の値を 7～9 月期の値、12 月調査の値を 10～12 月期の値としている。

●減少を続けている企業倒産

最後に、企業の倒産件数についてみていこう。第1-(1)-6図により、(株)東京商工リサーチ調べによる倒産件数の推移をみると、リーマンショックの影響を受けた2008年に15,646件に達した以降減少が続いており、2016年で8,446件と、8年連続の減少となった。また、帝国データバンク「全国企業倒産集計」によると、2016年度は上場企業の倒産は1990年度以来26年ぶりに0件となった。

第1-(1)-6図 倒産件数の推移

○ 景気が緩やかな回復基調にある中で倒産件数は減少を続けており、2016年で8,446件となった。



資料出所 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成